



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月3日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川部 誠治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-3503-2118
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	98,311	10.1	11,801	5.2	8,366	9.5	8,154	11.0	13,471	—
29年3月期第1四半期	89,285	△1.7	11,222	△11.4	7,640	△13.4	7,347	△14.1	△7,499	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益	親会社所有者帰属 持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
30年3月期第1四半期	69.76	—	9.2
29年3月期第1四半期	62.86	—	8.9

(参考) 取扱高 30年3月期第1四半期 577,244百万円 29年3月期第1四半期 563,364百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,276,831	370,868	357,646	10.9	3,059.78
29年3月期	3,245,029	363,178	349,844	10.8	2,993.03

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,800	8.1	21,600	△5.4	15,700	△5.6	15,400	△4.7	131.75
通期	398,900	7.6	41,500	△9.8	30,700	△10.3	29,400	△10.7	251.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,169,000百万円 通期 2,273,000百万円

※ 注記事項

(詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	124,826,552株	29年3月期	124,826,552株
② 期末自己株式数	7,940,156株	29年3月期	7,940,222株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	116,886,363株	29年3月期1Q	116,886,563株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 事業別情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2017年3月期 第1四半期連結累計期間	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	563,364	577,244	2.5
売 上 収 益	89,285	98,311	10.1
売 上 総 利 益	31,408	32,465	3.4
税引前四半期利益	11,222	11,801	5.2
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	7,347	8,154	11.0

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国のEU離脱に向けた動きや中国の金融当局による金融政策の引き締め等により、先行きは予断を許さない状況となっております。日本では、金融緩和政策の継続や経済政策等により、緩やかな改善基調で推移いたしました。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしております。

2016年6月に公表した2019年3月期までの「中期経営計画」では、ROAの改善によるROEの向上をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）では規律ある高い成長性の維持、日本事業では成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善を図るとともに、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を積極的に行っております。本年4月からは、グループ共通戦略に当社の強みである「販売金融」を加え、ローコストオペレーションの追求と付加価値の提供を指向しております。また、当社は、2016年8月に、①三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）との2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携、②インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、MUL、株式会社日立製作所（以下、日立）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）及び株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、BTMU）との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、日本事業では、注力分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共）の拡大や基盤・再構築分野（ベンダーファイナンス、ヘルスケア、アグリ）の構造改革を推進しており、本年4月にはヘルスケアの一部及びアグリにおけるフロント機能を同年10月に日立キャピタルNBL株式会社に集約することを決定いたしました。また、本年4月からは、「働き方改革」プロジェクトを本格的に立ち上げ、業務の平準化やITの活用等に取り組み、生産性の向上と時間の創出を行うことで、社員の成長と当社の成長の両立に取り組んでおります。

グローバル事業では、本年3月に英国政府がEUへ離脱を正式に通知いたしました。が、事業環境に大きな変化は見られず、英国事業は順調に推移しております。

当社、MUL、日立、MUFG及びBTMUとの5社間の業務提携では、本年4月よりジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の事業を開始し、オープンな金融プラットフォームの実現を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、欧州、米州を中心にグローバル事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比2.5%増の5,772億44百万円となりました。

損益面では、環境・エネルギー分野の増加等により日本事業が堅調に推移したことに加え、米州を中心にグローバル事業が拡大したことにより、売上収益は前年同期比10.1%増の983億11百万円、売上総利益は同3.4%増の324億65百万円、税引前四半期利益は同5.2%増の118億1百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税費用の減少により同11.0%増の81億54百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

売上収益は、社会インフラ（建物リース）の増加による商業物流関連等が堅調に推移したこと等により、前年同期比8.5%増の555億58百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は同14.4%増の55億90百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

売上収益は、営業資産残高の減少に伴う金融収益の減少等により、前年同期比2.0%減の45億78百万円となりました。

税引前四半期利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、同17.4%増の8億7百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、英国事業が堅調に推移したことやNoordlease Holding B.V.の連結子会社化等により、前年同期比11.1%増の237億30百万円となりました。

税引前四半期利益は、為替の円高影響等により同1.6%減の40億62百万円となりましたが、現地通貨ベースでは増益となりました。

(米州)

売上収益は、ファクタリング事業やカナダ事業が好調に推移したことや2016年6月のCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、前年同期比40.9%増の51億円となりました。その結果、税引前四半期利益は同49.4%増の9億30百万円となりました。

(中国)

売上収益は、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期並みの39億72百万円となりました。

税引前四半期利益は、貸倒関連費用が減少したものの、中国の金融当局による金融政策の引き締めに伴う金融費用の増加等により、前年同期比3.8%減の17億74百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいてそれぞれ増収となったことにより、前年同期比15.0%増の37億1百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、貸倒関連費用の減少等により、同52.4%増の2億16百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2017年3月期 第1四半期連結累計期間	2018年3月期 第1四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	8.9	9.2
ROA(資産合計税引前利益率)	1.5	1.4
親会社所有者帰属持分比率	10.7	10.9

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期末(2017年6月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2017年3月期末	2018年3月期 第1四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,245,029	3,276,831	31,801	1.0
有 利 子 負 債	2,546,720	2,632,387	85,667	3.4
資 本 合 計	363,178	370,868	7,690	2.1

i. 資産合計

当第1四半期末の資産合計は、主に欧州において、売掛金及びその他の営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し318億1百万円増加の3兆2,768億31百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第1四半期末の有利子負債は、主に欧州において社債が増加したこと、及び米州において短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し856億67百万円増加の2兆6,323億87百万円となりました。

iii. 資本合計

当第1四半期末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益81億54百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を50億26百万円実施したことによる減少、及び主に在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が50億57百万円増加したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し76億90百万円増加の3,708億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第1四半期連結累計期間	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△77,211	△67,558	9,653
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△8,080	△2,566	5,513
財務活動に関するキャッシュ・フロー	93,095	63,310	△29,785
フリー・キャッシュ・フロー	△85,291	△70,124	15,167

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、675億58百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売掛金及びその他の営業債権の増加216億12百万円、オペレーティング・リース資産の取得467億36百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少451億21百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却113億54百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、25億66百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、その他の有形固定資産の取得による支出15億34百万円及びその他の無形資産の取得による支出10億8百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、633億10百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達1,577億49百万円、長期借入債務の返済及び償還1,321億27百万円、及び短期借入債務の増加434億43百万円等です。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて67億77百万円減少し、1,713億4百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前四半期連結累計期間と比べて151億67百万円減少し、701億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)の連結業績予想は、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね堅調に推移したことから、前回(2017年4月27日)発表いたしました業績予想から変更しております。

一方で、通期の連結業績予想は、米国や中国での金利上昇等に加え、英国のEU離脱に向けた動きに伴う影響やグローバル各地での地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況が続く見通しのため、変更はありません。

以上により、第2四半期(累計)および通期の連結業績予想は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 第2四半期(累計)				2018年3月期
	前回発表予想	今回発表予想	増 減		
			金額	増減率	
取 扱 高	1,096,200	1,169,000	72,800	6.6	2,273,000
売 上 収 益	193,300	193,800	500	0.3	398,900
売 上 総 利 益	63,800	63,500	△300	△0.0	131,900
税 引 前 利 益	19,900	21,600	1,700	8.5	41,500
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	14,000	15,400	1,400	10.0	29,400
基本的1株当たり当期利益	119.77円	131.75円	-	-	251.53円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	178,081	171,304
売掛金及びその他の営業債権	1,288,511	1,328,653
ファイナンス・リース債権	1,124,531	1,117,895
その他の金融資産	85,834	80,207
オペレーティング・リース資産	393,328	395,123
持分法で会計処理されている投資	33,059	32,512
その他の有形固定資産	57,249	57,974
その他の無形資産	29,495	29,869
繰延税金資産	18,479	17,757
その他の資産	36,458	45,532
資産合計	3,245,029	3,276,831
負債		
買掛金及びその他の営業債務	175,429	111,521
借入金及び社債等	2,546,720	2,632,387
未払金	13,580	13,585
その他の金融負債	54,477	55,804
未払法人所得税	5,186	4,037
退職給付に係る負債	9,029	8,831
繰延税金負債	2,733	2,880
その他の負債	74,694	76,915
負債合計	2,881,851	2,905,962
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,600	45,216
利益剰余金	312,736	315,864
その他の包括利益累計額	△4,139	917
自己株式	△14,335	△14,335
親会社の所有者に帰属する 持分合計	349,844	357,646
非支配持分	13,333	13,222
資本合計	363,178	370,868
負債・資本合計	3,245,029	3,276,831

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	89,285	98,311
売上原価	57,876	65,846
売上総利益	31,408	32,465
販売費及び一般管理費	20,654	21,084
その他の収益	15	69
その他の費用	63	58
持分法による投資利益	516	409
税引前四半期利益	11,222	11,801
法人所得税費用	3,581	3,434
四半期利益	7,640	8,366
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,347	8,154
非支配持分	293	212
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	62.86円	69.76円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	7,640	8,366
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	42	1,405
持分法によるその他の包括利益	△9	11
純損益に組み替えられない項目合計	33	1,416
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,571	3,559
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△569	172
持分法によるその他の包括利益	△32	△43
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△15,172	3,688
税引後その他の包括利益	△15,139	5,105
四半期包括利益	△7,499	13,471
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,542	13,236
非支配持分	43	235

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559
変動額								
四半期利益			7,347			7,347	293	7,640
その他の包括利益				△14,889		△14,889	△250	△15,139
四半期包括利益			7,347	△14,889		△7,542	43	△7,499
親会社の所有者に対する配当金			△4,909			△4,909		△4,909
非支配持分に対する配当金							△179	△179
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		0		0		0	20	21
変動額合計	—	0	2,438	△14,889	△0	△12,451	△115	△12,566
四半期末残高	9,983	45,828	292,183	△10,608	△14,334	323,052	11,940	334,993

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178
変動額								
四半期利益			8,154			8,154	212	8,366
その他の包括利益				5,082		5,082	23	5,105
四半期包括利益			8,154	5,082		13,236	235	13,471
親会社の所有者に対する配当金			△5,026			△5,026		△5,026
非支配持分に対する配当金							△172	△172
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との資本取引		△383		△24		△408	△174	△582
変動額合計	—	△383	3,128	5,057	0	7,801	△110	7,690
四半期末残高	9,983	45,216	315,864	917	△14,335	357,646	13,222	370,868

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,640	8,366
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	23,657	28,323
法人所得税費用	3,581	3,434
持分法による投資利益	△516	△409
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△31,811	△21,612
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△7,282	△11,848
オペレーティング・リース資産の取得	△35,640	△46,736
オペレーティング・リース資産の売却	8,871	11,354
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△36,594	△45,121
流動化回収未払金の増減(△は減少)	518	△456
その他	△5,134	11,155
小計	△72,711	△63,549
法人所得税の支払	△4,500	△4,008
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△77,211	△67,558
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△690	△1,534
その他の無形資産の取得	△468	△1,008
有価証券の取得及び定期預金の預入	△2,309	△323
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	658	285
持分法で会計処理されている投資の取得	△494	△0
事業譲受による支出	△9,790	—
短期貸付金の純増減(△は増加)	5,000	—
その他	15	13
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△8,080	△2,566
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	96,967	43,443
長期借入債務による調達	117,582	157,749
長期借入債務の返済及び償還	△116,395	△132,127
非支配持分からの払込み	20	—
非支配持分からの子会社持分取得	—	△565
配当金の支払	△4,899	△5,017
非支配持分への配当金の支払	△179	△172
その他	△0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	93,095	63,310
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,709	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,093	△6,777
現金及び現金同等物の期首残高	157,091	178,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,184	171,304

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	50,908	4,657	21,366	3,620	3,971	3,218	87,744	3,022	90,766	△1,481	89,285
セグメント間の内部売上収益	295	16	—	—	—	—	311	256	568	△568	—
計	51,204	4,673	21,366	3,620	3,971	3,218	88,055	3,279	91,334	△2,049	89,285
税引前四半期利益	4,886	687	4,129	622	1,844	142	12,312	310	12,623	△1,401	11,222

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	55,396	4,552	23,730	5,100	3,972	3,701	96,452	2,935	99,388	△1,076	98,311
セグメント間の内部売上収益	162	26	—	—	—	—	188	260	448	△448	—
計	55,558	4,578	23,730	5,100	3,972	3,701	96,641	3,196	99,837	△1,525	98,311
税引前四半期利益	5,590	807	4,062	930	1,774	216	13,382	191	13,574	△1,772	11,801

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2018年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2017年3月期 第1四半期 (実績)	2018年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比
売上収益	1	89,285	98,311	10.1
売上原価	2	57,876	65,846	13.8
売上総利益	3	31,408	32,465	3.4
販売費及び一般管理費	4	20,654	21,084	2.1
その他の収益	5	15	69	342.6
その他の費用	6	63	58	△8.6
持分法による投資利益	7	516	409	△20.7
税引前四半期利益	8	11,222	11,801	5.2
法人所得税費用	9	3,581	3,434	△4.1
四半期利益	10	7,640	8,366	9.5
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	11	7,347	8,154	11.0
非支配持分	12	293	212	△27.6
1株当たり四半期利益				
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	13	62.86円	69.76円	11.0

(2) 契約形態別情報

① 2018年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	118,803 (20) (0)	67,098 (12) (△14)	43,959 (8) (△8)	229,861 (40) (△6)	64,043 (11) (8)	225,114 (39) (17)	58,225 (10) (△13)	347,382 (60) (9)	577,244 (100) (2)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,084,051 (36) (3)	200,834 (6) (△28)	294,076 (10) (2)	1,578,962 (52) (△3)	468,604 (16) (21)	499,736 (17) (16)	461,953 (15) (18)	1,430,294 (48) (19)	3,009,256 (100) (6)

② 2017年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	118,752 (21) (△16)	78,334 (14) (△35)	47,967 (9) (7)	245,054 (44) (△20)	59,110 (10) (1)	192,568 (34) (41)	66,630 (12) (△1)	318,309 (56) (21)	563,364 (100) (△1)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,055,576 (37) (3)	278,972 (10) (△32)	289,306 (10) (△17)	1,623,855 (57) (△9)	385,795 (14) (△1)	429,324 (15) (△15)	390,708 (14) (2)	1,205,828 (43) (△6)	2,829,683 (100) (△8)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2017年3月期 第1四半期連結累計期間		2018年3月期 第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
アカウントソリューション	1	205,867	36.5	192,308	33.3	△6.6
ホールセール	2	151,908	26.9	133,304	23.1	△12.2
情報機器関連	3	55,360	9.8	45,958	8.0	△17.0
産業建設機械関連	4	12,637	2.2	14,114	2.4	11.7
商業物流関連	5	7,590	1.3	12,338	2.1	62.6
ファクタリング	6	41,606	7.4	20,709	3.6	△50.2
カード	7	15,472	2.8	16,463	2.9	6.4
その他	8	19,241	3.4	23,719	4.1	23.3
アグリ	9	5,885	1.0	6,376	1.1	8.3
ヘルスケア	10	9,944	1.8	11,193	1.9	12.6
ビークル	11	12,709	2.3	13,031	2.3	2.5
住宅CMS	12	24,811	4.4	28,365	4.9	14.3
その他	13	609	0.1	36	0.0	△94.0
バンダーソリューション	14	36,916	6.6	35,532	6.2	△3.8
欧州	15	122,542	21.8	133,599	23.1	9.0
米州	16	123,865	22.0	136,922	23.7	10.5
中国	17	45,757	8.1	54,480	9.4	19.1
ASEAN	18	26,144	4.6	22,379	3.9	△14.4
その他	19	2,637	0.5	2,728	0.5	3.5
相殺他	20	△367	△0.1	△707	△0.1	-
連結取扱高	21	563,364	100.0	577,244	100.0	2.5

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. バンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携バンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにバンダーに対しソリューションを提供するものであります。